

貸借対照表

令和4年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	(3,325,769,277)	(3,219,613,400)	(106,155,877)	
有形 固定 資産	(2,464,678,304)	(2,365,324,400)	(99,353,904)	
土 地	1,522,199,493	1,522,199,493	0	
建 物	868,250,163	772,232,057	96,018,106	
構 築 物	2	2	0	
教育研究用機器備品	54,554,289	50,808,824	3,745,465	
管理用機器備品	3,637,512	2,617,179	1,020,333	
図 書	16,036,845	16,036,845	0	
建 設 仮 勘 定	0	1,430,000	△	1,430,000
特 定 資 産	(88,990,973)	(82,189,000)	(6,801,973)	
退職給与引当等特定資産	88,990,973	82,189,000	6,801,973	
その他の固定資産	(772,100,000)	(772,100,000)	(0)	
電 話 加 入 権	450,000	450,000	0	
長期 有価 証券	751,650,000	751,650,000	0	
長 期 貸 付 金	20,000,000	20,000,000	0	
流動資産	(404,359,318)	(441,712,421)	(△ 37,353,103)	
現 金 預 金	367,267,801	320,808,247	46,459,554	
未 収 入 金	12,248,350	2,973,105	9,275,245	
短期 有価 証券	0	100,000,000	△	100,000,000
販 売 用 品	105,096	209,355	△	104,259
前 払 金	13,616,341	6,236,464	7,379,877	
仮 払 金	121,047	204,700	△	83,653
広告用品	11,000,683	11,280,550	△	279,867
資産の部合計	(3,730,128,595)	(3,661,325,821)	(68,802,774)	
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	(88,990,973)	(82,189,000)	(6,801,973)	
退職給与引当金	20,140,973	10,639,000	9,501,973	
役員退職慰労引当金	68,850,000	71,550,000	△	2,700,000
流動負債	(331,749,464)	(253,232,380)	(78,517,084)	
未 払 金	102,237,876	9,942,341	92,295,535	
前 受 金	191,942,375	212,890,000	△	20,947,625
預 り 金	37,569,213	30,400,039	7,169,174	
負債の部合計	(420,740,437)	(335,421,380)	(85,319,057)	
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	(3,524,762,905)	(3,432,508,772)	(92,254,133)	
第 1 号 基本金	3,524,762,905	3,432,508,772	92,254,133	
繰越収支差額	(△ 215,374,747)	(△ 106,604,331)	(△ 108,770,416)	
翌年度繰越収支差額	△ 215,374,747	△ 106,604,331	△	108,770,416
純資産の部合計	(3,309,388,158)	(3,325,904,441)	(△ 16,516,283)	
負債及び純資産の部合計	(3,730,128,595)	(3,661,325,821)	(68,802,774)	

注記 重要な会計方針

重要な会計方針の変更等。

減価償却額の累計額の合計額

0円

徴収不能引当金の合計額

0円

担保に供されている資産の種類及び額

翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

0円

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項